



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 大豊建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1822 URL <https://www.daiho.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森下 覚恵

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部経理部長 (氏名) 梅原 良典

TEL 03-3297-7000

定時株主総会開催予定日 2023年6月29日

配当支払開始予定日

2023年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	156,050	0.3	5,064	42.8	5,054	45.8	2,914	51.3
2022年3月期	156,520	3.2	8,857	2.3	9,316	1.1	5,987	4.4

(注) 包括利益 2023年3月期 2,951百万円 (44.8%) 2022年3月期 5,348百万円 (26.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	165.52	163.53	4.0	3.0	3.2
2022年3月期	346.28	326.36	8.2	5.5	5.7

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	170,359	73,179	42.3	4,083.36
2022年3月期	169,621	74,493	43.3	4,204.58

(参考) 自己資本 2023年3月期 71,986百万円 2022年3月期 73,381百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	12,856	758	5,431	28,025
2022年3月期	5,537	2,194	11,971	19,751

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期				243.00	243.00	4,263	70.2	5.9
2023年3月期				230.00	230.00	4,072	139.0	5.6
2024年3月期(予想)				155.00	155.00		70.1	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	80,000	14.5	800	64.6	800	68.2	100	93.2	5.67
通期	166,000	6.4	5,800	14.5	5,800	14.8	3,900	33.8	221.22

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 有
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	18,083,163 株	2022年3月期	18,433,163 株
期末自己株式数	2023年3月期	453,885 株	2022年3月期	980,528 株
期中平均株式数	2023年3月期	17,607,479 株	2022年3月期	17,291,830 株

(注) 当社は信託による役員向け株式交付信託制度を導入しており、信託が所有する当社株式(78,500株)は、期末自己株式数に含めており、期中平均株式数は、当該信託が所有する株式を考慮して計算・記載しています。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	115,708	2.3	2,551	56.8	2,473	80.2	1,415	86.3
2022年3月期	118,453	3.1	5,909	6.9	12,477	83.3	10,365	120.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	80.40	79.44
2022年3月期	599.47	564.95

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2023年3月期	137,735		59,883		43.4	3,387.39		
2022年3月期	138,602		63,013		45.3	3,595.28		

(参考) 自己資本 2023年3月期 59,717百万円 2022年3月期 62,747百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	61,000	19.6	500	5.2	1,400	95.6	1,000	245.6	56.72
通期	125,000	8.0	4,000	56.8	5,000	102.2	3,800	168.4	215.55

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	22
5. その他	24
(1) 個別完成工事高、受注の状況	24
(2) 決算の概況	25

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による制限が緩和される中、ウィズコロナに向けた各種政策実行の下、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進み、緩やかながら持ち直しが続きました。一方で、世界経済においては、原材料価格およびエネルギー価格の高騰、欧米各国の金融引締めなどの影響による景気後退が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの主要事業であります建設事業におきましては、公共投資は底堅く推移し、民間投資は企業設備投資などの増加により堅調に推移したものの、資材価格や労務費などの建設コストの高止まりにより、厳しい事業環境となりました。

このような情勢下におきまして、当社グループを挙げて営業活動を行いました結果、連結受注高においては153,828百万円（前期比3.7%増）となりました。うち、当社受注工事高においては、土木工事で58,578百万円（前期比0.1%減）、建築工事で63,276百万円（前期比16.3%増）、合計121,855百万円（前期比7.8%増）となりました。なお、官民別比率は、官公庁工事54.2%、民間工事45.8%でございます。

また、連結売上高においては156,050百万円（前期比0.3%減）となりました。うち、当社完成工事高においては、土木工事で57,166百万円（前期比13.5%減）、建築工事で58,542百万円（前期比11.8%増）、合計115,708百万円（前期比2.3%減）となりました。なお、官民別比率は、官公庁工事47.5%、民間工事52.5%でございます。

利益面におきましては、連結で経常利益5,054百万円（前期比45.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益2,914百万円（前期比51.3%減）という結果になりました。うち、当社の経常利益で2,473百万円（前期比80.2%減）、当期純利益で1,415百万円（前期比86.3%減）という結果になりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

土木事業においては、売上高は76,500百万円（前期比11.4%減）、営業利益3,798百万円（前期比29.9%減）となりました。

建築事業においては、売上高は75,855百万円（前期比14.0%増）、営業利益860百万円（前期比71.1%減）となりました。

その他の事業においては、売上高は4,371百万円（前期比2.0%減）、営業利益385百万円（前期比14.7%減）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ、受取手形・完成工事未収入金等が1,871百万円、立替金が2,342百万円、流動資産その他が1,720百万円、長期貸付金が2,252百万円減少しましたが、現金預金が8,294百万円増加したこと等により、資産合計は738百万円増加した170,359百万円となりました。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ、預り金が1,587百万円、転換社債型新株予約権付社債が1,437百万円減少しましたが、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）が2,850百万円、流動負債その他が2,440百万円、未払法人税等が1,360百万円増加したこと等により、負債合計は2,052百万円増加した97,180百万円となりました。

純資産の部は前連結会計年度末に比べ、資本金が20,187百万円、資本剰余金が12,687百万円増加し、自己株式が1,766百万円減少しましたが、利益剰余金が36,146百万円減少したこと等により1,313百万円減少した73,179百万円となり、自己資本比率は42.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動により12,856百万円増加し、投資活動により758百万円増加し、財務活動により5,431百万円減少し、この結果、現金及び現金同等物は8,273百万円の増加となり、当連結会計年度末残高28,025百万円（前期比41.9%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、純額12,856百万円（前期比132.2%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上5,207百万円、減価償却費の増加1,007百万円、売上債権の減少1,858百万円、その他の資産の減少3,633百万円等による資金の増加、法人税等の支払額1,144百万円等による資金の減少があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、純額で758百万円（前期は2,194百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,038百万円等による資金の減少、長期貸付金の回収による収入2,268百万円等による資金の増加があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、純額で5,431百万円（前期比54.6%減）となりました。これは主に、短期借入金の減少2,000百万円、長期借入金の返済による支出3,150百万円、自己株式の取得による支出42,015百万円、配当金の支払額4,256百万円等による資金の減少が、長期借入れによる収入5,877百万円、株式の発行による収入40,188百万円等による収入を上回ったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率（%）	41.5	42.1	42.8	43.3	42.3
時価ベースの自己資本比率（%）	37.5	24.9	40.8	46.6	38.1
債務償還年数（年）	19.1	—	—	1.4	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	7.5	—	—	105.9	210.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としていません。

（4）今後の見通し

我が国経済におきましては、コロナ禍の社会経済活動の制約がほぼ解消されたことにより、民間設備投資への前向きな動き、人手不足を背景とした賃上げの動きと雇用情勢の改善、個人消費やインバウンド需要の回復が期待されることなどから、内需の緩やかな回復が続くことが見込まれます。

建設業界におきましては、建築物ストックの増加を背景に維持修繕工事は増加傾向にあり、防災・減災、国土強靱化事業の加速により政府建設投資は堅調に推移し、民間投資においては、資材価格やエネルギー価格の高騰、経済・金融市場の動向を注視する必要があるものの、民間設備投資意欲の回復を背景に、建設投資全体は前年度と同水準となる見込みです。

また、業界全体での「人材不足」と「長時間労働」が続くなか、2024年4月からの時間外労働の上限規制適用に対応するため、働き方改革の着実な実行を推進しなければなりません。

このような状況の下、「中期経営計画2020-22年度」では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の長期化による企業活動の制約、ロシアのウクライナ侵攻によるサプライチェーンの混乱や円安に起因する資機材価格の高騰による収益の悪化など計画に対し十分な成果を残すことができませんでした。

今後も先行きが不透明な外部環境が続くと予想されるなか、これまでの反省を踏まえ、「価値」を生み出す事業戦略と「人」に特化した人材戦略を融合させた新中期経営計画のもと持続可能性を追求してまいります。

また、当社グループは2022年7月に土木建築、医療、教育、レジャーなど幅広い事業領域で全国的なネットワークを持つ「麻生グループ」の一員となり、グループ内でのシナジー効果を創出し、企業価値向上に努めてまいります。

なお、新中期経営計画につきましては、策定完了後、速やかに開示する予定にしております。

2024年3月期（2023年度）の通期業績予想につきましては、連結で売上高166,000百万円（前期比6.4%増）、経常利益5,800百万円（前期比14.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3,900百万円（前期比33.8%増）となる見込みであります。うち、当社の完成工事高で125,000百万円（前期比8.0%増）、経常利益5,000百万円（前期比102.2%増）、当期純利益3,800百万円（前期比168.4%増）となる見込みであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	19,780	28,074
受取手形・完成工事未収入金等	100,889	99,018
電子記録債権	301	315
未成工事支出金等	2,303	2,222
短期貸付金	2	2
立替金	13,367	11,025
未収還付法人税等	525	51
その他	3,003	1,283
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	140,167	141,988
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	10,880	10,813
機械、運搬具及び工具器具備品	8,053	7,557
土地	8,662	8,588
リース資産	145	170
建設仮勘定	214	1,075
減価償却累計額	△10,804	△10,873
有形固定資産合計	17,151	17,332
無形固定資産		
231		601
投資その他の資産		
投資有価証券	8,044	8,206
長期貸付金	2,659	406
繰延税金資産	850	1,039
その他	623	913
貸倒引当金	△106	△129
投資その他の資産合計	12,071	10,437
固定資産合計	29,454	28,371
資産合計	169,621	170,359

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	34,991	34,599
電子記録債務	10,409	10,652
短期借入金	2,950	950
1年内返済予定の長期借入金	3,150	—
未払法人税等	558	1,918
未成工事受入金	9,959	9,322
預り金	21,174	19,586
完成工事補償引当金	687	1,047
賞与引当金	821	808
工事損失引当金	855	1,610
その他	888	3,329
流動負債合計	86,445	83,826
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	1,463	26
長期借入金	—	6,000
繰延税金負債	8	—
株式給付引当金	162	191
退職給付に係る負債	6,267	6,302
その他	781	833
固定負債合計	8,683	13,354
負債合計	95,128	97,180
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,549	30,736
資本剰余金	9,059	21,746
利益剰余金	56,753	20,843
自己株式	△3,725	△1,959
株主資本合計	72,636	71,367
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	747	510
為替換算調整勘定	△31	△43
退職給付に係る調整累計額	28	152
その他の包括利益累計額合計	744	618
新株予約権	266	166
非支配株主持分	845	1,026
純資産合計	74,493	73,179
負債純資産合計	169,621	170,359

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	156,520	156,050
売上原価	141,329	144,055
売上総利益	15,191	11,994
販売費及び一般管理費	6,333	6,929
営業利益	8,857	5,064
営業外収益		
受取利息	66	51
受取配当金	124	123
為替差益	532	355
その他	88	99
営業外収益合計	812	631
営業外費用		
支払利息	52	59
支払保証料	72	62
支払手数料	194	486
その他	33	33
営業外費用合計	352	642
経常利益	9,316	5,054
特別利益		
固定資産売却益	334	46
投資有価証券売却益	221	258
その他	18	5
特別利益合計	573	311
特別損失		
固定資産除売却損	178	86
訴訟関連損失	18	15
減損損失	297	45
その他	0	9
特別損失合計	494	157
税金等調整前当期純利益	9,395	5,207
法人税、住民税及び事業税	2,782	2,206
法人税等調整額	429	△97
法人税等合計	3,211	2,108
当期純利益	6,184	3,098
非支配株主に帰属する当期純利益	196	184
親会社株主に帰属する当期純利益	5,987	2,914

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	6,184	3,098
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△893	△237
為替換算調整勘定	△8	△11
退職給付に係る調整額	66	123
その他の包括利益合計	△835	△126
包括利益	5,348	2,972
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,151	2,788
非支配株主に係る包括利益	196	184

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,549	9,564	52,765	△1,288	71,590
当期変動額					
剰余金の配当			△1,993		△1,993
親会社株主に帰属する当期純利益			5,987		5,987
自己株式の取得				△4,755	△4,755
自己株式の処分		△511		2,318	1,806
その他資本剰余金の負の残高の振替		6	△6		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	△505	3,988	△2,437	1,045
当期末残高	10,549	9,059	56,753	△3,725	72,636

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,641	△22	△37	1,580	307	651	74,130
当期変動額							
剰余金の配当							△1,993
親会社株主に帰属する当期純利益							5,987
自己株式の取得							△4,755
自己株式の処分							1,806
その他資本剰余金の負の残高の振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△893	△8	66	△835	△41	193	△683
当期変動額合計	△893	△8	66	△835	△41	193	362
当期末残高	747	△31	28	744	266	845	74,493

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,549	9,059	56,753	△3,725	72,636
当期変動額					
剰余金の配当			△4,263		△4,263
新株の発行	20,187	20,187			40,375
親会社株主に帰属する当期純利益			2,914		2,914
自己株式の取得				△41,870	△41,870
自己株式の処分		△585		2,162	1,576
自己株式の消却		△41,474		41,474	—
その他資本剰余金の負の残高の振替		34,560	△34,560		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	20,187	12,687	△35,909	1,766	△1,268
当期末残高	30,736	21,746	20,843	△1,959	71,367

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	747	△31	28	744	266	845	74,493
当期変動額							
剰余金の配当							△4,263
新株の発行							40,375
親会社株主に帰属する当期純利益							2,914
自己株式の取得							△41,870
自己株式の処分							1,576
自己株式の消却							—
その他資本剰余金の負の残高の振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△237	△11	123	△126	△100	180	△45
当期変動額合計	△237	△11	123	△126	△100	180	△1,313
当期末残高	510	△43	152	618	166	1,026	73,179

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,395	5,207
減価償却費	1,432	1,007
減損損失	297	45
訴訟関連損失	18	15
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	23	21
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△1,334	359
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15	△12
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	153	157
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	564	755
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	69	68
固定資産除売却損益 (△は益)	△156	40
受取利息及び受取配当金	△191	△175
支払利息	52	59
為替差損益 (△は益)	△189	△129
投資有価証券売却損益 (△は益)	△221	△259
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,118	1,858
棚卸資産の増減額 (△は増加)	781	151
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,139	△152
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,615	△636
その他の資産の増減額 (△は増加)	2,150	3,633
その他の負債の増減額 (△は減少)	4,577	758
その他の損益 (△は益)	194	498
小計	10,270	13,274
利息及び配当金の受取額	188	187
利息の支払額	△52	△61
法人税等の支払額	△4,859	△1,144
法人税等の還付額	—	614
訴訟関連損失の支払額	△9	△14
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,537	12,856

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10	△10
定期預金の払戻による収入	10	10
有形固定資産の取得による支出	△2,072	△1,038
有形固定資産の売却による収入	610	74
有形固定資産の除却による支出	△12	△41
無形固定資産の取得による支出	△100	△287
投資有価証券の取得による支出	△657	△764
投資有価証券の売却による収入	459	467
投資有価証券の払戻による収入	—	55
短期貸付金の増減額 (△は増加)	3	10
長期貸付けによる支出	△605	—
長期貸付金の回収による収入	180	2,268
その他	—	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,194	758
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△5,000	△2,000
長期借入れによる収入	—	5,878
長期借入金の返済による支出	—	△3,150
株式の発行による収入	—	40,188
自己株式の取得による支出	△4,769	△42,015
配当金の支払額	△1,995	△4,256
非支配株主への配当金の支払額	△2	△3
リース債務の返済による支出	△4	△10
その他	△198	△61
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,971	△5,431
現金及び現金同等物に係る換算差額	176	90
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,451	8,273
現金及び現金同等物の期首残高	28,203	19,751
現金及び現金同等物の期末残高	19,751	28,025

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として土木、建築工事を中心とした建設事業を営んでおり、土木工事全般に関する事業である「土木事業」、建築工事全般に関する事業である「建築事業」及び建設事業以外の事業（不動産の売買、賃貸等や建設用資材の販売、賃貸等に関する事業等）である「その他の事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1・2・4)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	86,324	66,513	3,682	156,520	—	156,520
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	5	778	784	△784	—
計	86,324	66,519	4,461	157,304	△784	156,520
セグメント利益	5,419	2,973	451	8,844	13	8,857
セグメント資産	98,370	69,005	5,125	172,501	△2,879	169,621
その他の項目						
減価償却費	1,055	328	62	1,447	△14	1,432
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	1,681	505	8	2,195	—	2,195

- (注) 1. セグメント利益の調整額13百万円は、セグメント間取引消去であります。
 2. セグメント資産の調整額△2,879百万円は、セグメント間取引消去であります。
 3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 4. すべての資産は各セグメントに配分されているため全社資産はありません。

当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1・2・4)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	76,500	75,845	3,704	156,050	—	156,050
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	9	667	676	△676	—
計	76,500	75,855	4,371	156,727	△676	156,050
セグメント利益	3,798	860	385	5,044	20	5,064
セグメント資産	93,276	74,720	5,783	173,781	△3,421	170,359
その他の項目						
減価償却費	635	338	46	1,019	△12	1,007
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	1,018	780	17	1,816	—	1,816

- (注) 1. セグメント利益の調整額20百万円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント資産の調整額△3,421百万円は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. すべての資産は各セグメントに配分されているため全社資産はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額（円）	4,204.58	4,083.36
1株当たり当期純利益（円）	346.28	165.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	326.36	163.53

（注）1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	5,987	2,914
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	5,987	2,914
期中平均株式数（千株）	17,291	17,607
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（百万円）	0	0
（うち事務手数料（税額相当額控除後）（百万円））	(0)	(0)
普通株式増加数（千株）	1,057	215
（うち新株予約権（千株））	(118)	(98)
（うち転換社債型新株予約権付社債（千株））	(939)	(116)

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度は98千株、当連結会計年度84千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度は93千株、当連結会計年度78千株であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	15,033	22,880
受取手形	195	504
電子記録債権	276	315
完成工事未収入金	75,313	71,226
未成工事支出金等	1,722	1,556
短期貸付金	856	837
立替金	13,357	11,841
未収還付法人税等	466	-
その他	2,684	971
貸倒引当金	△21	△15
流動資産合計	109,885	110,119
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	9,802	9,694
減価償却累計額	△3,243	△3,497
建物・構築物(純額)	6,559	6,197
機械・運搬具	6,174	5,639
減価償却累計額	△5,401	△5,056
機械・運搬具(純額)	773	583
工具器具・備品	1,301	1,338
減価償却累計額	△1,118	△1,174
工具器具・備品(純額)	183	163
土地	7,889	7,808
リース資産	128	151
減価償却累計額	△126	△136
リース資産(純額)	1	15
建設仮勘定	214	1,135
有形固定資産合計	15,621	15,903
無形固定資産		
ソフトウェア	121	154
その他	53	404
無形固定資産合計	175	558
投資その他の資産		
投資有価証券	7,016	7,173
関係会社株式	2,138	2,138
関係会社長期貸付金	3,008	758
長期前払費用	10	17
繰延税金資産	587	710
その他	438	734
貸倒引当金	△278	△379
投資その他の資産合計	12,920	11,154
固定資産合計	28,717	27,616
資産合計	138,602	137,735

（単位：百万円）

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	930	821
電子記録債務	7,813	7,157
工事未払金	26,938	26,708
短期借入金	2,650	650
1年内返済予定の長期借入金	3,150	—
リース債務	1	6
未払法人税等	—	1,338
未成工事受入金	7,546	7,283
預り金	17,483	17,479
完成工事補償引当金	642	1,003
賞与引当金	574	556
工事損失引当金	744	1,162
その他	695	2,544
流動負債合計	69,169	66,713
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	1,463	26
長期借入金	—	6,000
リース債務	—	10
退職給付引当金	4,553	4,644
株式給付引当金	162	191
その他	241	265
固定負債合計	6,419	11,138
負債合計	75,588	77,851
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,549	30,736
資本剰余金		
資本準備金	9,059	21,746
資本剰余金合計	9,059	21,746
利益剰余金		
利益準備金	1,105	1,105
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	118	114
別途積立金	6,915	6,915
繰越利益剰余金	38,102	697
利益剰余金合計	46,241	8,832
自己株式	△3,725	△1,959
株主資本合計	62,124	59,357
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	622	359
評価・換算差額等合計	622	359
新株予約権	266	166
純資産合計	63,013	59,883
負債純資産合計	138,602	137,735

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高		
完成工事高	118,453	115,708
売上高合計	118,453	115,708
売上原価		
完成工事原価	108,371	108,523
売上原価合計	108,371	108,523
売上総利益		
完成工事総利益	10,082	7,185
売上総利益合計	10,082	7,185
販売費及び一般管理費		
役員報酬	144	160
従業員給料手当	1,690	1,892
賞与引当金繰入額	102	128
退職給付費用	95	123
株式給付引当金繰入額	69	68
法定福利費	283	318
福利厚生費	57	56
修繕維持費	16	20
事務用品費	54	56
通信交通費	159	182
動力用水光熱費	25	30
調査研究費	170	199
広告宣伝費	67	81
交際費	46	75
寄付金	16	7
地代家賃	124	132
減価償却費	248	247
租税公課	385	475
保険料	53	54
雑費	360	319
販売費及び一般管理費合計	4,172	4,633
営業利益	5,909	2,551
営業外収益		
受取利息	89	84
受取配当金	6,309	109
為替差益	532	351
その他	59	73
営業外収益合計	6,991	618
営業外費用		
支払利息	53	58
支払保証料	55	46
支払手数料	194	486
貸倒引当金繰入額	117	95
その他	4	10
営業外費用合計	424	697
経常利益	12,477	2,473

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	334	46
投資有価証券売却益	221	228
特別利益合計	555	274
特別損失		
固定資産除売却損	177	82
訴訟関連損失	10	11
減損損失	297	45
その他	0	4
特別損失合計	485	144
税引前当期純利益	12,547	2,603
法人税、住民税及び事業税	1,817	1,196
法人税等調整額	363	△7
法人税等合計	2,181	1,188
当期純利益	10,365	1,415

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金					
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	10,549	9,059	505	1,105	121	6,915	29,733	△1,288	56,700	
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩					△3		3		—	
剰余金の配当							△1,993		△1,993	
当期純利益							10,365		10,365	
自己株式の取得								△4,755	△4,755	
自己株式の処分			△511					2,318	1,806	
その他資本剰余金の負の残高の振替			6				△6		—	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									—	
当期変動額合計	—	—	△505	—	△3	—	8,369	△2,437	5,424	
当期末残高	10,549	9,059	—	1,105	118	6,915	38,102	△3,725	62,124	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,387	1,387	307	58,396
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				—
剰余金の配当				△1,993
当期純利益				10,365
自己株式の取得				△4,755
自己株式の処分				1,806
その他資本剰余金の負の残高の振替				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△765	△765	△41	△806
当期変動額合計	△765	△765	△41	4,617
当期末残高	622	622	266	63,013

当事業年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金					
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	10,549	9,059	—	1,105	118	6,915	38,102	△3,725	62,124	
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩					△3		3		—	
剰余金の配当							△4,263		△4,263	
新株の発行	20,187	20,187							40,375	
当期純利益							1,415		1,415	
準備金から剰余金への振替		△7,500	7,500						—	
自己株式の取得								△41,870	△41,870	
自己株式の処分			△585					2,162	1,576	
自己株式の消却			△41,474					41,474	—	
その他資本剰余金の負の残高の振替			34,560				△34,560		—	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									—	
当期変動額合計	20,187	12,687	—	—	△3	—	△37,405	1,766	△2,766	
当期末残高	30,736	21,746	—	1,105	114	6,915	697	△1,959	59,357	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	622	622	266	63,013
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				—
剰余金の配当				△4,263
新株の発行				40,375
当期純利益				1,415
準備金から剰余金への振替				—
自己株式の取得				△41,870
自己株式の処分				1,576
自己株式の消却				—
その他資本剰余金の負の残高の振替				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△262	△262	△100	△362
当期変動額合計	△262	△262	△100	△3,129
当期末残高	359	359	166	59,883

5. その他

(1) 個別完成工事高、受注の状況

部門別完成工事高

(単位：百万円)

項 目	前事業年度		当事業年度		前期比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
		%		%		%
土 木	66,086	55.8	57,166	49.4	△8,920	△13.5
建 築	52,366	44.2	58,542	50.6	6,175	11.8
官 公 庁	62,632	52.9	54,959	47.5	△7,673	△12.3
民 間	55,821	47.1	60,749	52.5	4,928	8.8
合 計	118,453	100.0	115,708	100.0	△2,744	△2.3

受 注 状 況

(単位：百万円)

項 目	前事業年度		当事業年度		前期比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
		%		%		%
(受注高)						
土 木	58,608	51.9	58,578	48.1	△29	△0.1
建 築	54,402	48.1	63,276	51.9	8,874	16.3
官 公 庁	56,658	50.1	65,991	54.2	9,333	16.5
民 間	56,352	49.9	55,863	45.8	△488	△0.9
合 計	113,010	100.0	121,855	100.0	8,844	7.8
(受注残高)						
土 木	144,208	64.0	145,621	62.9	1,412	1.0
建 築	81,253	36.0	85,987	37.1	4,734	5.8
合 計	225,461	100.0	231,608	100.0	6,146	2.7

(2) 決算の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度			当連結会計年度			比較増減		
	連結	大豊建設	森本組	連結	大豊建設	森本組	連結	大豊建設	森本組
受注高	148,367	113,010	34,717	153,828	121,855	31,252	5,460	8,844	△3,465
土木	79,423	58,608	20,815	71,438	58,578	12,860	△7,984	△29	△7,954
建築	68,424	54,402	13,902	81,917	63,276	18,391	13,492	8,874	4,489
その他	520	—	—	472	—	—	△47	—	—
売上高	156,520	118,453	34,157	156,050	115,708	36,399	△470	△2,744	2,241
土木	86,324	66,086	20,237	76,500	57,166	19,333	△9,824	△8,920	△903
建築	66,513	52,366	13,920	75,845	58,542	17,065	9,332	6,175	3,144
その他	3,682	—	—	3,704	—	—	21	—	—
売上総利益	15,191	10,082	4,066	11,994	7,185	3,783	△3,196	△2,896	△282
土木	8,769	5,881	2,871	7,160	4,782	2,373	△1,609	△1,099	△498
建築	5,392	4,200	1,194	3,835	2,402	1,409	△1,556	△1,797	215
その他	1,029	—	—	998	—	—	△30	—	—
営業利益	8,857	5,909	2,555	5,064	2,551	2,137	△3,792	△3,357	△418
経常利益	9,316	12,477	2,546	5,054	2,473	2,125	△4,262	△10,004	△421
親会社株主に帰属する 当期純利益又は当期純 利益	5,987	10,365	1,675	2,914	1,415	1,340	△3,073	△8,950	△334